

上場会社名 明治海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL <https://www.meiji-shipping.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 内田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 水野 敏郎 (TEL) 03-3792-0811
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,460	9.2	2,462	35.0	2,286	4.3	1,297	17.8
2021年3月期第3四半期	29,719	△9.3	1,823	△55.7	2,191	△34.5	1,101	△27.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,961百万円(135.0%) 2021年3月期第3四半期 1,685百万円(△13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	38.71	—
2021年3月期第3四半期	33.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	237,020	42,467	8.9
2021年3月期	205,099	38,739	9.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 21,148百万円 2021年3月期 19,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	7.00	7.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 現時点では、2022年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	12.1	3,300	58.5	2,300	△12.3	2,500	100.5	74.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	36,000,000株	2021年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,491,635株	2021年3月期	2,491,635株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	33,508,365株	2021年3月期3Q	32,757,528株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が一部異なりますが、影響は軽微なため、前年同四半期との増減率を記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ外航海運業部門は、前連結会計年度に竣工・取得した船舶の稼働増に加えて、タンカー1隻、LNG運搬船2隻、チップ船2隻の新規稼働もあり、売上高は29,941百万円（前年同四半期比15.3%増）となり、外航海運業利益は3,955百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。また、特別損益として、当社の連結子会社が所有する船舶1隻の船舶売却益35百万円を計上しています。

ホテル関連事業部門では、年初からの断続的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上高は2,137百万円（前年同四半期比36.4%減）、ホテル関連事業損失は1,717百万円（前年同四半期はホテル関連事業損失1,712百万円）となりました。なお、営業外収益に雇用調整助成金863百万円（前年同四半期は631百万円）を計上しています。

不動産賃貸業部門は、売上高は381百万円（前年同四半期比0.5%増）となり、不動産賃貸業利益は224百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,460百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は2,462百万円（前年同四半期比35.0%増）、経常利益は2,286百万円（前年同四半期比4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,297百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が一部異なりますが、影響は軽微なため、前年同四半期との比較・分析を行っています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より31,920百万円増加し、237,020百万円となりました。これは主に中古船取得や新造船竣工に伴う船舶の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より28,193百万円増加し、194,552百万円となりました。これは主に船舶取得に伴う借入金の増加によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より3,727百万円増加し、42,467百万円となりました。これは主に非支配株主持分、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想に関しましては、現時点では2021年10月29日公表時の数値から変更はありません。

今後の業績推移等によって、通期業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,117,267	22,594,021
売掛金	476,064	200,345
商品及び製品	23,774	23,947
原材料及び貯蔵品	694,109	762,520
その他	3,644,290	3,802,693
流動資産合計	25,955,506	27,383,528
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	141,496,978	170,262,191
建物及び構築物（純額）	12,159,423	11,718,953
土地	8,672,333	8,680,012
建設仮勘定	5,860,705	6,185,221
その他（純額）	493,880	421,626
有形固定資産合計	168,683,322	197,268,006
無形固定資産		
その他	71,486	113,456
無形固定資産合計	71,486	113,456
投資その他の資産		
投資有価証券	7,338,603	8,824,590
長期貸付金	1,042,321	1,045,381
繰延税金資産	921,103	1,083,957
その他	1,087,367	1,301,418
投資その他の資産合計	10,389,395	12,255,347
固定資産合計	179,144,204	209,636,809
資産合計	205,099,710	237,020,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,027,378	2,411,428
1年内償還予定の社債	758,000	538,000
短期借入金	30,316,532	34,125,308
リース債務	2,057	2,088
未払金	851,711	413,059
未払法人税等	338,332	603,646
賞与引当金	46,733	75,556
その他	4,043,514	4,548,288
流動負債合計	38,384,260	42,717,377
固定負債		
社債	900,000	608,000
長期借入金	121,313,626	144,669,697
リース債務	2,807	1,237
繰延税金負債	169,852	—
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	216,222	205,531
特別修繕引当金	1,805,027	2,028,454
引当金計	2,021,250	2,233,986
退職給付に係る負債	370,909	368,372
持分法適用に伴う負債	428,569	382,531
その他	1,725,349	2,528,482
固定負債合計	127,975,452	151,835,395
負債合計	166,359,712	194,552,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	525,490	525,490
利益剰余金	15,226,332	16,295,174
自己株式	△580,595	△580,595
株主資本合計	16,971,228	18,040,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,660	364,508
繰延ヘッジ損益	△581,997	△376,719
土地再評価差額金	1,906,276	1,906,276
為替換算調整勘定	335,767	1,214,762
その他の包括利益累計額合計	2,101,706	3,108,827
非支配株主持分	19,667,062	21,318,668
純資産合計	38,739,997	42,467,566
負債純資産合計	205,099,710	237,020,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	29,719,076	32,460,578
売上原価	24,894,168	27,136,623
売上総利益	4,824,908	5,323,955
販売費及び一般管理費	3,001,388	2,861,926
営業利益	1,823,519	2,462,029
営業外収益		
受取利息	50,434	35,395
受取配当金	59,556	88,797
為替差益	132,215	—
持分法による投資利益	394,962	680,409
雇用調整助成金	631,742	863,075
その他	680,561	305,164
営業外収益合計	1,949,473	1,972,842
営業外費用		
支払利息	1,459,752	1,501,836
為替差損	—	138,491
その他	121,524	508,275
営業外費用合計	1,581,276	2,148,603
経常利益	2,191,716	2,286,267
特別利益		
船舶売却益	751,471	35,885
投資有価証券売却益	—	169,829
負ののれん発生益	582,552	—
特別利益合計	1,334,024	205,714
特別損失		
減損損失	292,762	—
段階取得に係る差損	455,097	—
特別損失合計	747,859	—
税金等調整前四半期純利益	2,777,880	2,491,981
法人税、住民税及び事業税	459,909	830,865
法人税等調整額	△460,206	△359,908
法人税等合計	△296	470,956
四半期純利益	2,778,177	2,021,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,676,506	723,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,101,670	1,297,248

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,778,177	2,021,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,692	△73,324
繰延ヘッジ損益	△498,589	377,940
為替換算調整勘定	△595,479	1,416,363
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,947	219,051
その他の包括利益合計	△1,092,323	1,940,030
四半期包括利益	1,685,853	3,961,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596,782	2,304,369
非支配株主に係る四半期包括利益	1,089,070	1,656,686

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、ホテル関連事業セグメントにおけるポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を未払費用として計上する方法によっていましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費に与える影響はいずれも軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(2) 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,975,857	3,363,715	379,503	29,719,076	—	29,719,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,975,857	3,363,715	379,503	29,719,076	—	29,719,076
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	3,317,382	△1,712,712	218,849	1,823,519	—	1,823,519

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が所有する船舶1隻について売却を決定したため、帳簿価額を回収可能価額(売却予定額)まで減額し、減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては292,762千円です。

(重要な負ののれん発生益)

「外航海運業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であったTRINITY BULK, S.A.の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては582,552千円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,941,652	2,137,663	381,262	32,460,578	—	32,460,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,941,652	2,137,663	381,262	32,460,578	—	32,460,578
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	3,955,358	△1,717,884	224,555	2,462,029	—	2,462,029

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高に与える影響は軽微です。またセグメント利益又は損失に与える影響はありません。